

## 2021年5月のマーケットをザックリご紹介

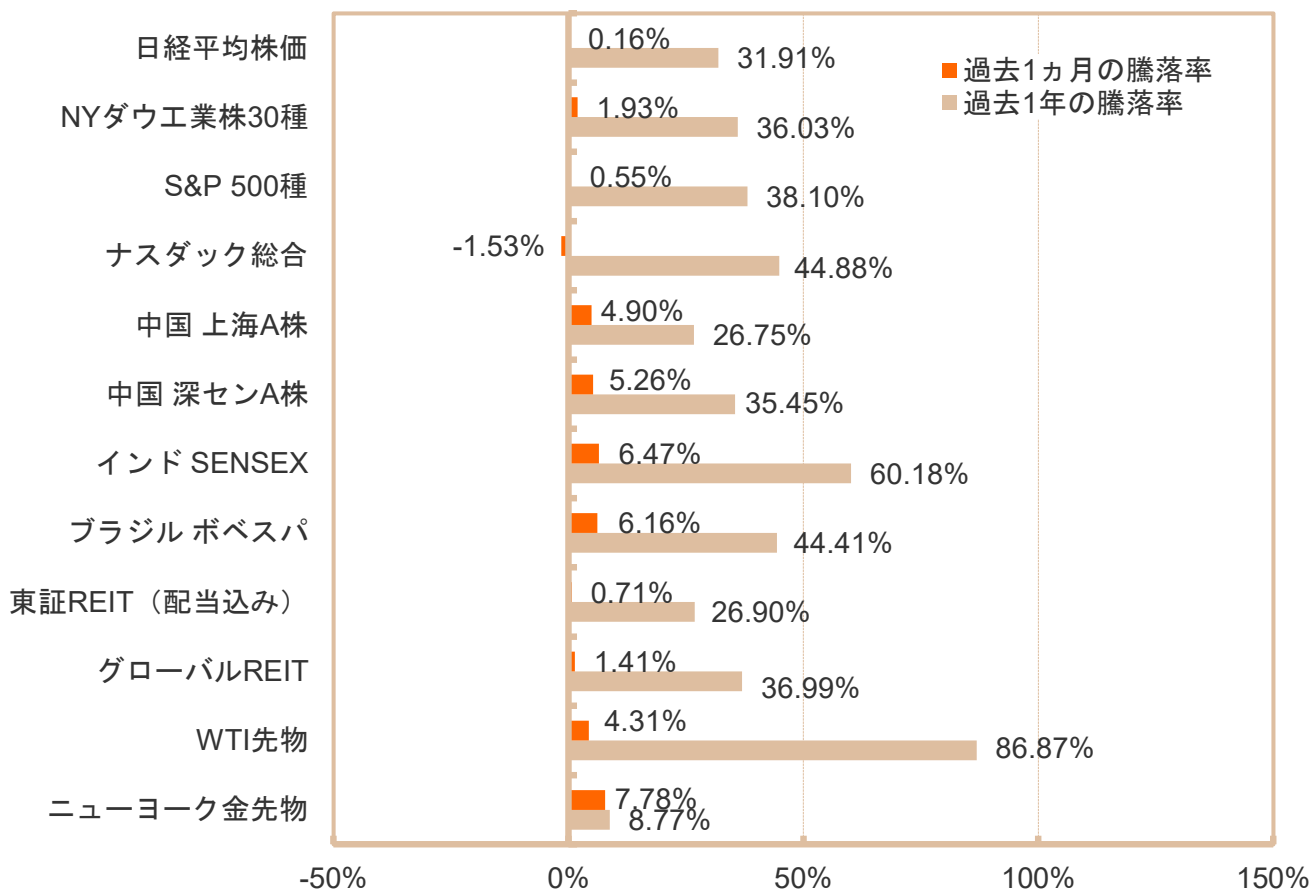
2021年6月2日

- 最近気になるトピック：米金融政策の変更を視野に、揺れる株式市場
- ピックアップカントリー：カナダ、南アフリカ

5月の世界の株式市場は、米消費者物価指数の伸び率が加速したことを背景に、インフレ警戒感が広がったことなどから、中旬にかけて、米国を中心に大きく下落する場面がみられました。しかしながら、その後は、市場予想を下回る米主要経済指標の発表や米インフラ投資計画案の規模抑制などを受け、インフレ警戒感が後退するとともに、長期金利が低下したことなどから、月末にかけて株価は上昇基調となりました。

## 主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2021年5月末現在）



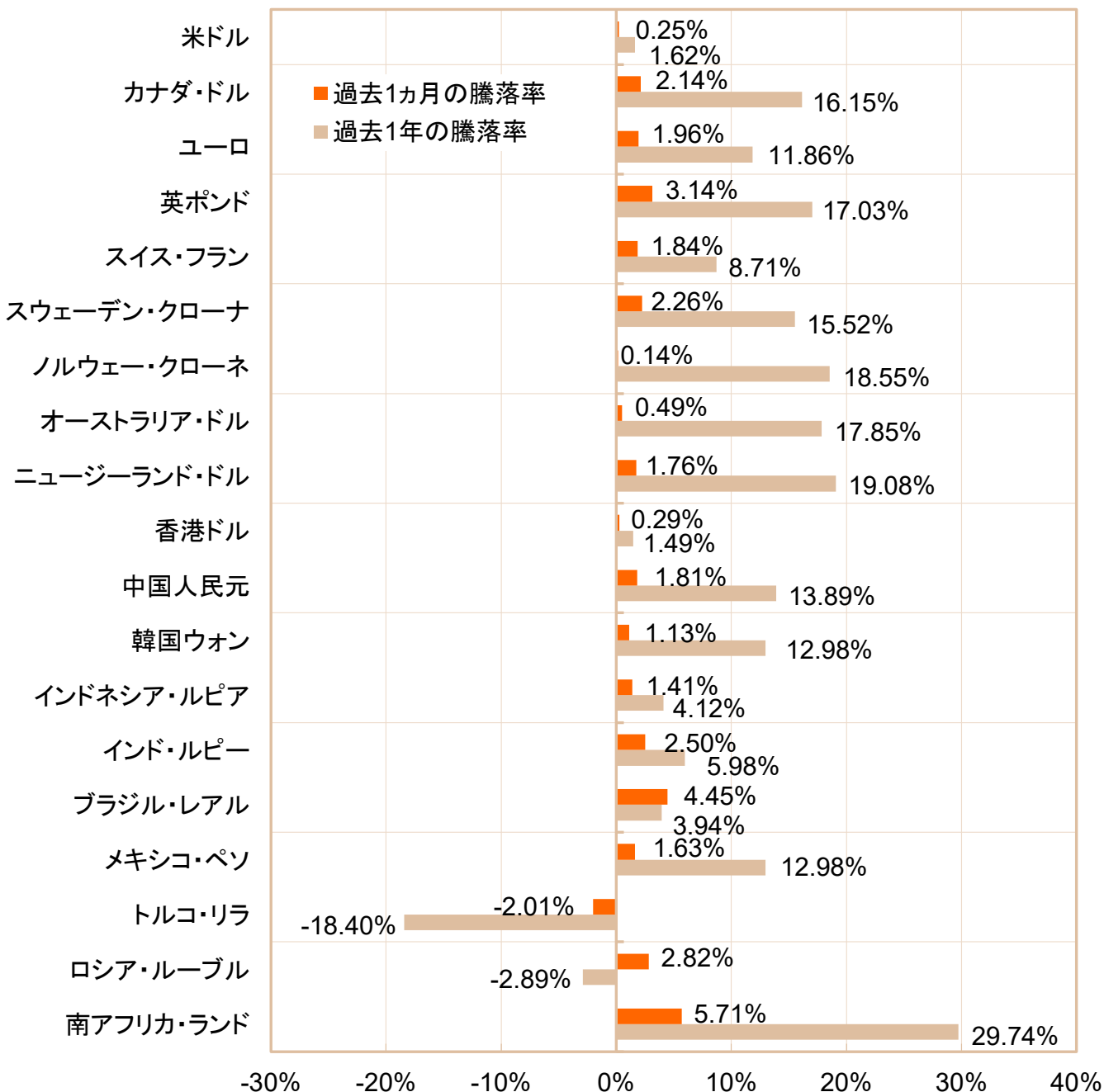
※グローバルREIT：S&PグローバルREIT指数（トータルリターン、米ドルベース）  
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ、データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主な為替の騰落率

(2021年5月末現在)

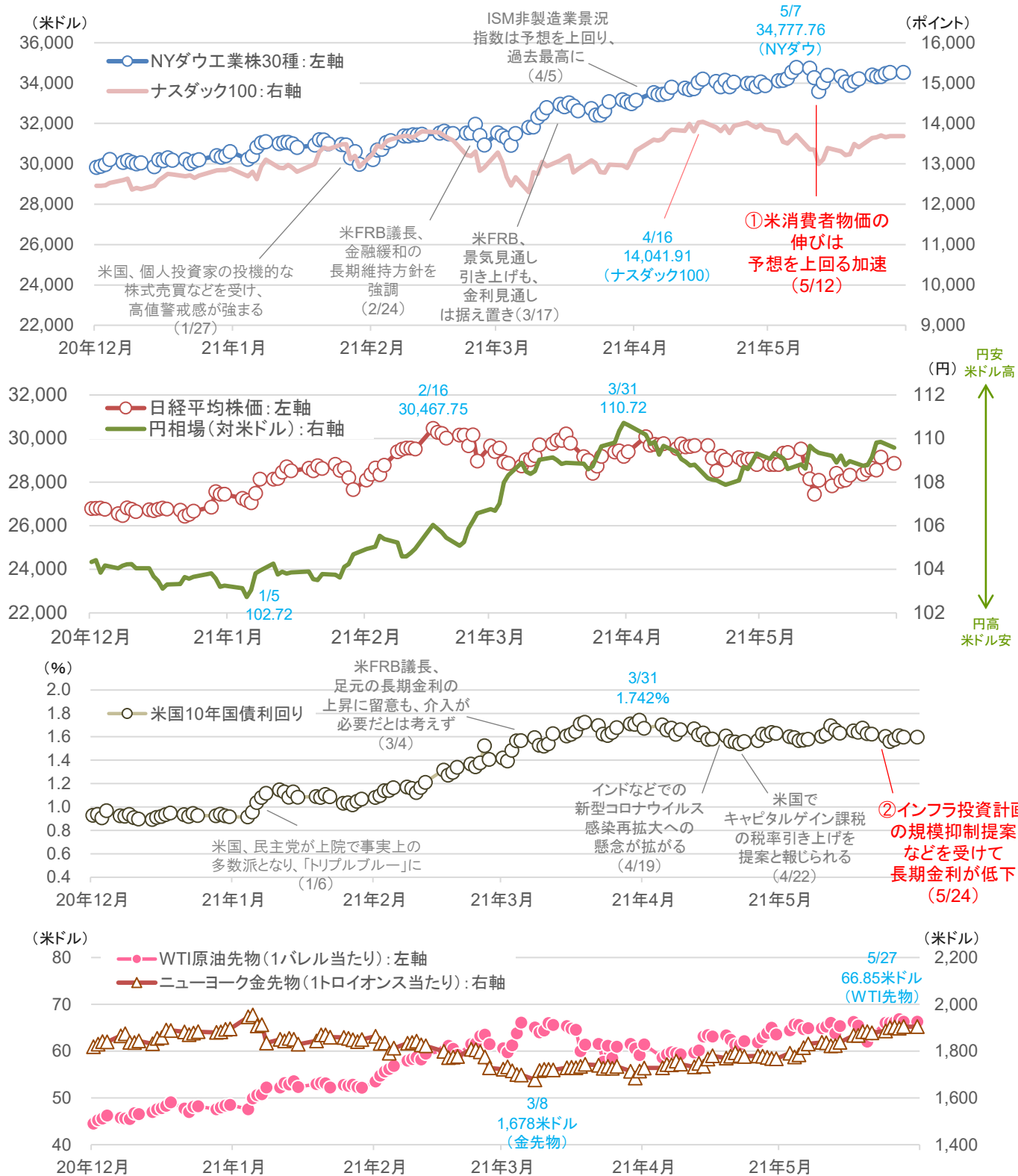
円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

過去6カ月の市場の動向

(2020年12月初～2021年5月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

2021年5月の主な出来事

	出来事	市場の反応	内容
雇用動向	米国 雇用の伸びは 予想を大きく下回る	△	7日に米国で発表された、4月の非農業部門雇用者数は前月比+26.6万人と、予想を大きく下回り、失業率も6.1%と、予想に反して悪化、平均時給は前年同月比+0.3%だった。物価上昇の加速や金融緩和縮小への懸念が後退し、ハイテク株も含めて欧米株式が上昇、ストックス・ヨーロッパ600、NYダウ工業株30種、S&P500の各指数が最高値を更新した。欧米の国債利回りは一時、低下したが、上昇に転じて引けた。また、米ドルが売られ、円相場は1米ドル=108円台に上昇、NY金先物は2月以来の高値で引けた。
物価動向	米国 消費者物価の伸びは 予想を上回る加速 ①	×	12日に米国で発表された、4月の消費者物価指数は、全体で前年同月比+4.2%、コアでも+3.0%と、ともに予想を上回り、それぞれ、2008年9月、1996年1月以来の高い伸びとなった。また、コアの前月比は+0.9%と、1982年4月以来の高い伸びだった。インフレ懸念から欧米の国債利回りが上昇し、10年債利回りはドイツで2019年5月以来の水準となったほか、米国でも一時、1.70%台まで上昇し、1.69%台で引けた。また、米ドルが買われ、円相場は109円台に下落した。株式市場では、ハイテク株が欧米で売られた。ただし、欧州では、先進国の原油の余剰在庫が解消したとのIEA(国際エネルギー機関)の見解発表などを背景に原油先物が上昇し、エネルギー株が買われたほか、好決算や景気回復への期待などから、株式相場が反発した。米国では、エネルギー・セクター以外は総じて売られ、株式市場が大幅続落となった。13日には、アジア市場で株価が総じて続落した。中国では、前日に発表された4月の融資総額の伸びが予想以上に鈍化し、金融引き締めへの警戒感が高まり、株価が反落した。欧州でも、株式が売り先行となったほか、国債利回りは上昇したが、米市場が落ち着きを取り戻して始まると、株価がマチマチとなったほか、国債利回りの上げ幅も縮まった。
景気動向	米国 予想を下回る 経済発表が相次ぎ、 長期金利が低下	○	14日に米国で発表された4月の小売売上高は、全体が前月比横ばい、コアでは▲1.5%、5月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値も▲5.5ポイントの82.8と、いずれも予想を下回った。欧州の多くの国や米国の国債利回りが低下し、米10年債では1.62%台となった。また、ハイテク株をけん引役に欧州株式相場が反発、米国ではハイテク株に加え、景気敏感株も買われ、株式市場が続伸した。長期金利の低下に加え、米ドルが売られたこともあり、金先物が買われたほか、投資家のリスク選好の動きを受けて原油先物も反発した。
金融政策	米国 FOMC議事要旨の公表 を受け、警戒感が強まる	×	19日、4月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、米経済について、FRB(連邦準備制度理事会)の目標からかけ離れているとの評価で一致したが、急速な進展が続く場合、今後のいずれかの会合で量的緩和の縮小に向けた協議を開始するのが適切との考えを複数の参加者が示したことが明らかになった。国債利回りが上昇したほか、暗号資産の急落で投資家心理が悪化したこともあり、株式市場は続落した。また、投資家のリスク回避の動きを受け、米ドルや金先物が買われた一方、原油先物は大幅続落となった。
政治動向	米国 インフラ投資計画の 規模抑制提案などを 受けて 長期金利が低下 ②	○	バイデン政権は21日、8年間で2.25兆米ドルとしていたインフラ投資計画「米国雇用計画」の規模を1.7兆米ドルに抑え、野党・共和党に再提案した。24日には、FRBのプレイングマン理事が、インフレ圧力は目先さらに高まるが、その後は弱まっていくとの見解を示したほか、4月のシカゴ連銀全米活動指数が予想以上に悪化したこともあり、国債利回りが低下し、10年債では1.60%台となった。長期金利の低下を受け、ハイテク株が買われたほか、景気敏感株も買われ、株式市場は上昇した。また、米国株式が買い先行で始まったことを受け、欧州でも、テクノロジー株を中心に株価が上昇、国債利回りは低下した。なお、イラン核合意の再建に向けた協議について、米国とイランの姿勢に隔たりが残っているとの見方から、イラン産原油の輸出再開観測が後退し、原油先物は大幅続伸となった。25日には、アジア市場でも、米長期金利の上昇懸念が後退し、株価が総じて上昇した。

## 米金融政策の変更を視野に、揺れる株式市場

米国において、新型コロナウイルス向けワクチン接種が加速する中、5月の金融市場では、経済活動正常化の動きを受けたインフレ懸念の強まりを受け、株価が大きく下落する場面がみられました。

初旬は、FRB(連邦準備制度理事会)当局者らが量的緩和縮小の開始について、協議を始める段階に至っていないと発言したことや、雇用統計において非農業部門雇用者数の伸びが予想に反して大きく鈍化したことなどを受け、量的緩和縮小懸念が後退していました。しかしながら、4月の消費者物価指数が市場予想を上回る伸びとなったことを受けてインフレへの警戒感が拡がると、量的緩和縮小にとどまらず、利上げを含む金融政策の正常化が前倒しされることへ懸念が強まり、米国を中心に株式市場が大きく下落しました。ただしその後、4月の小売売上高や鉱工業生産などの指標が、市場予想を下回る内容となったことから、米長期金利が低下し、インフレへの警戒感が落ち着くとともに、米国株式市場も持ち直す状況となりました。

FRBは、かねてから、最大雇用とインフレ目標に向けて更に顕著な進展が確認されるまで、金融緩和政策を継続する方針を示しています。こうしたことから、FRBは、市場の動揺を横目に、今回の物価上昇は、新型コロナウイルスの影響で昨年物価が大きく落ち込んだ反動や商品価格の上昇などによる一時的なものとの見解を繰り返し示しています。そして、今後の物価について、クラリダFRB副議長は、前年比ベースでの上昇はしばらく続く可能性があるものの、年末に向けて落ち着く見込みが高いとの考えを明らかにしています。

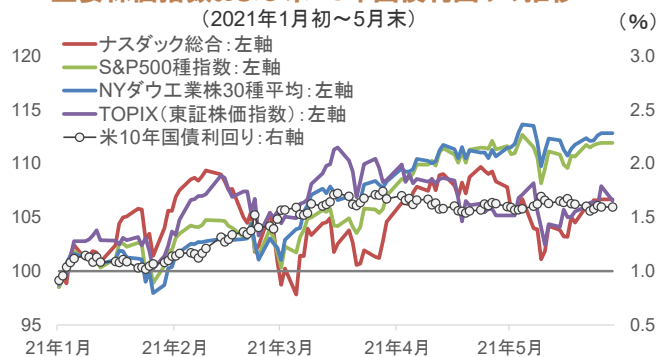
なお、5月19日に公表された4月27・28日のFOMC(連邦公開市場委員会)議事録要旨では、足元で景気回復が急速なペースで継続していることを踏まえ、当局者の一部が量的緩和の縮小の検討を始める時期が近付いているとみていることが明らかになりました。さらに、25日にはクラリダ副議長が、今後の数回の会合で量的緩和縮小の検討を始められる状況になるとの認識を示すなど、今までの姿勢に変化がみられたことも見逃せません。

足元では、インフレ警戒感はひとまず和らいだものの、今後、米国各地で経済活動の再開が見込まれる中、バイデン政権による大型の追加経済対策などに伴い、雇用情勢が大きく改善に向かうようであれば、FOMCにおいて量的緩和縮小に向けた議論が始まる可能性が考えられます。市場では、2022年早々にも量的緩和縮小が開始されるとの観測のもと、早ければ、7月中旬に予定されているパウエルFRB議長による議会証言や、カンザスシティ連銀主催で8月下旬に開催予定の経済シンポジウム(通称、ジャクソンホール会議)、そして、経済見通しの発表を伴う9月のFOMCなどで、量的緩和開始についてのコメントが確認されるのではないかと見方が広がっています。

緩和政策の変更に向けては、労働市場の回復度合いを重視するといった、FRBの従来の姿勢は、この先も変わらないとみられます。ただし、金融緩和政策が出口にさしかかろうとする中、2013年の「バーナンキショック」の二の舞を避けるべく、政策変更に向けて、FRBが今後、どのように市場とのコミュニケーションを進めていくか、今後の株式市場の動向を捉えていくためにも一段と注目されます。

### 主要株価指数および米10年国債利回りの推移

(2021年1月初～5月末)



※株価は、2020年末を100として指数化

### バイデン政権による経済対策

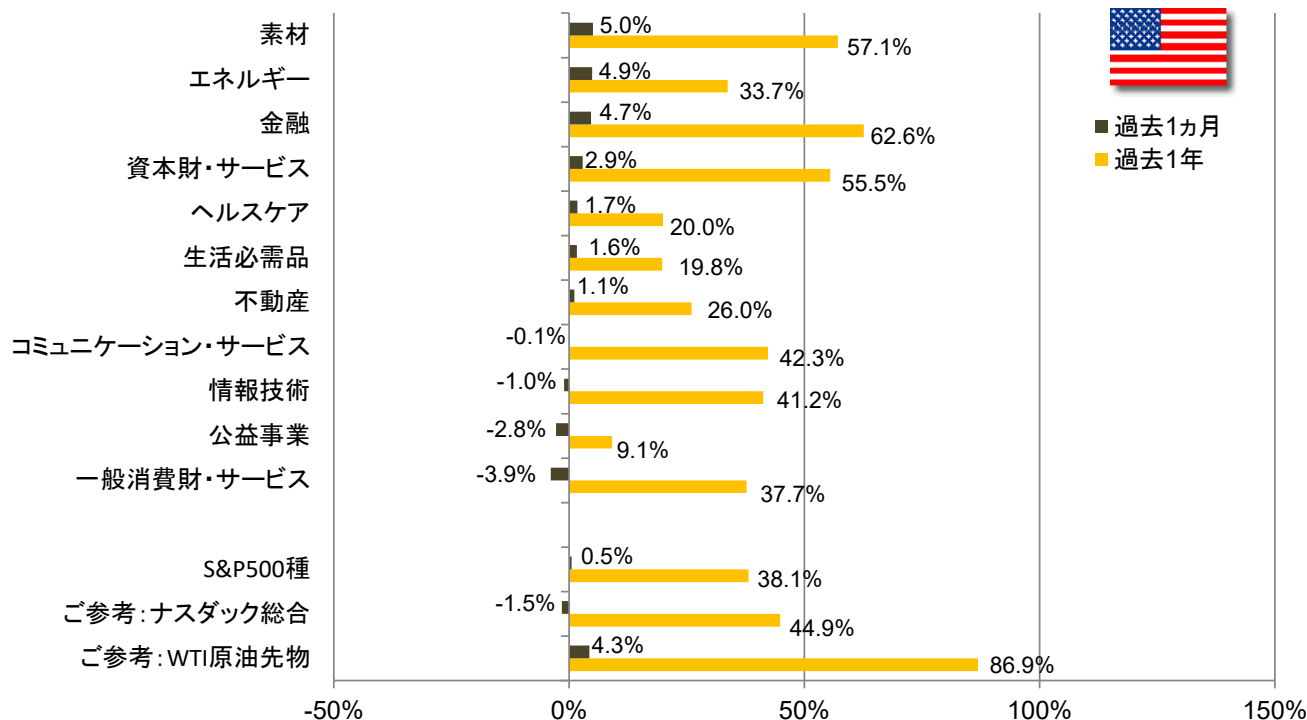
(2021年5月末時点)

	規模 (兆米ドル)	内容	主な財源
米国救済計画 (成立済み)	1.9	家計への現金給付、 失業保険拡充、 家計向け税控除、 州地方政府支援	国債発行
米国雇用計画 (提案段階)	1.7	インフラ投資、 製造業・ 中小企業支援	企業増税
米国家族計画 (提案段階)	1.8	教育投資、 減税などで 家計支援	富裕層増税

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記グラフ・データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

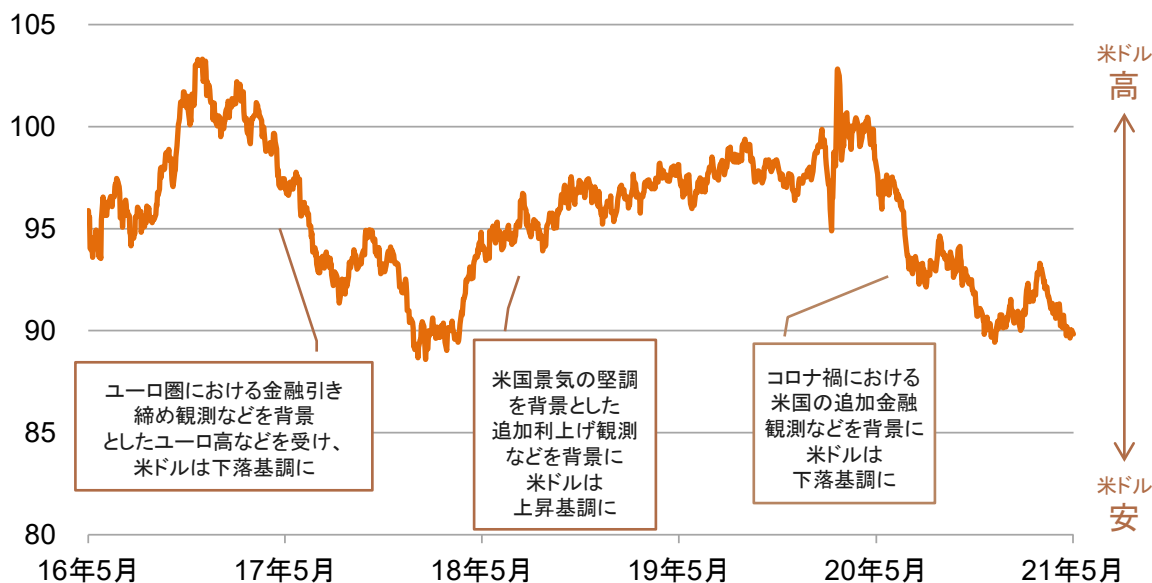
米国株式市場の動向

(2021年5月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2016年5月末～2021年5月末)

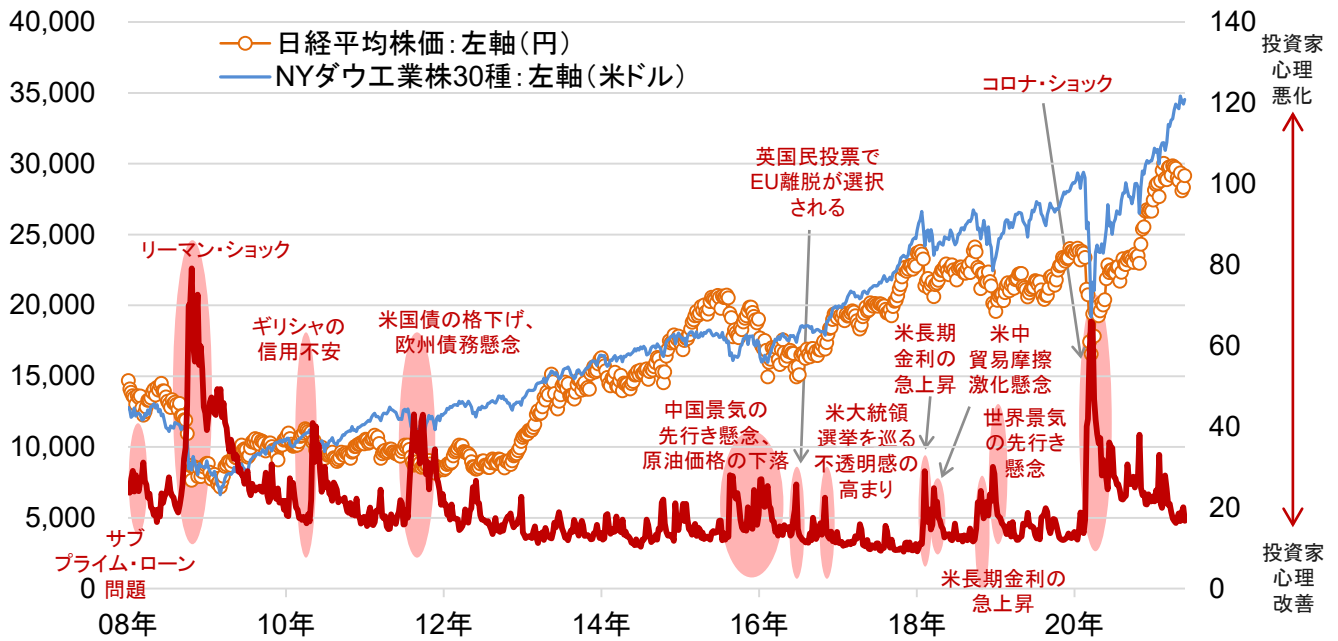


※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

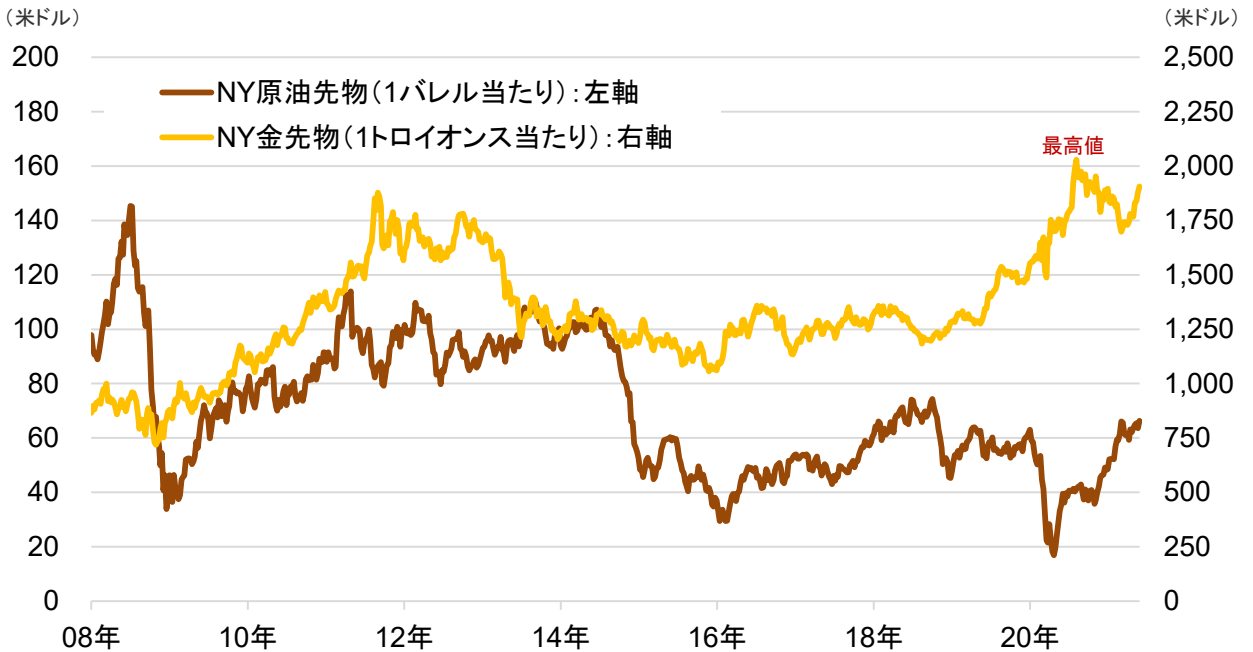
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2021年5月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティ）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。



## カナダ

主要産業	金融・保険・不動産などのサービス業、 製造業、建設業、鉱業、農林業
面積	ロシアに次ぐ世界第2位、 日本の約27倍
人口	約3,789万人

出所：外務省



### 中長期的な投資の魅力

- USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)、CETA(カナダ・EU(欧州連合)包括的経済貿易協定)、CPTPP(包括的かつ先進的なTPP(環太平洋パートナーシップ協定)、TPP11)の署名国であるカナダは、先進国の中でも開放された市場を提供する有数の国です。地理的優位性が高く、輸送インフラ(海運・空運)が充実しており、アジア、ヨーロッパそして南米にアクセスしやすいことなども、同国の魅力となっています。
- 労働者の教育水準が比較的高く、銀行システムが健全であるほか、国内政治が安定しており、腐敗や汚職が比較的少ないことで知られているカナダは、米誌が発表する「Overall Best Countries Ranking 2021」でトップとなりました。(2位：日本、3位：ドイツ)。

### 経済・政治動向について

- カナダ経済は、堅調な回復をみせています。2020年10-12月期のGDP成長率は前期比年率換算で+9.6%となりました。IMF(国際通貨基金)は、最新の経済見通しの中で、カナダの2021年のGDP成長率は前年比+5.0%になるものの、2022年は+4.7%に鈍化する見通しを示しています。
- 物価については、ガソリン価格の上昇などが背景となり、4月に消費者物価指数が前年比+3.4%と前月(+2.2%)から予想以上に加速しました。コアCPIについても、前月から加速したものの、カナダ銀行(中央銀行)のインフレ目標の範囲内にとどまる状況となっています。
- 原油価格の上昇やカナダ景気の回復基調、そして、他の主要国に先んじて量的緩和縮小の着手を4月に発表したことなどを背景に、為替市場では、カナダ・ドルが上昇基調となっています。5月下旬に、カナダ・ドルは、対米ドルで約6年ぶりの高値を付けました。

### 今後の注目点について

- 新型コロナウイルス向けワクチンの接種率が先進国の中でも高く、想定以上のペースで景気回復が進んでいることなどを背景に、カナダ銀行は、4月の金融政策決定会合において量的緩和の縮小を決定しました。また、来年にも利上げに踏み切る可能性を示唆しています。主要国の先頭を切って、金融政策の変更が続くこととなり、今後の動向が注目されます。

### リスクについて

- 足元で新型コロナウイルスの変異株の感染が世界的に拡大しているものの、現在普及しているワクチンの変異株に対する有効性がまだ完全には確認されていないことは、リスクと考えられます。
- ただし、足元でカナダでは新型コロナウイルスの感染者数は急速な減少がみられており、入院率と死亡率の安定化が見込まれます。

※上記コメントは2021年5月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。





## 南アフリカ

主  な	金、希金属、鉱物製品、
輸  出  品  目	化学製品、食料品類
面  積	日本の約3.2倍
人  口	5,778万人

出所：外務省



### 中長期的な投資の魅力

- 南アフリカは新興国の中でも有望な国の一つであり、特に2018年2月のラマポーザ大統領の就任以降、構造改革などへの期待から注目度が高まっています。
- 同国は近年の景気減速にもかかわらず、良好な人口構成や中間層の拡大、高度な金融・法律部門などに支えられ、アフリカにおける経済大国としての地位を維持しています。
- また、アフリカ大陸の人口(約12億人)が今後30年間で倍増すると予想されるなか、大陸の最南端に位置する同国は、世界とのゲートウェイとして注目されます。

### 経済・政治動向について

- 同国では、新型コロナウイルス向けワクチンの接種が開始されたものの、血栓症の事例報告を受け接種活動を一時停止するなど、ワクチンのスムーズな普及には至っていません。
- 一方で、新規感染者数はピーク時に比べて大幅に減少したことなどから、経済活動は回復傾向にあり、今年度のGDP成長率は約4%の伸びになると予想されています。
- 交易条件の大幅改善や法人税収の上振れ、政府支出の予想外の下振れなどを受け、2020/2021年度度の財政赤字はGDP比で約11%と、当初予想ほどの悪化には至りませんでした。それに加え、経済活動の再開が進むことから、2021/2022年度度の財政赤字は、GDP比8%程度に落ち着くと予想されています。
- 良好な交易条件や好調な輸出活動に支えられ、貿易収支は大幅な黒字傾向にあり、2020年7-9月期および10-12月期の経常収支は過去最高水準の黒字額となりました。ただし、今年の後半には、国内消費活動の活発化に伴ない、輸入が増加し黒字額は縮小すると見込まれます。

### 今後の注目点について

- 同国では、新型コロナウイルス向けワクチンの接種が中断されたことなどを受け、ワクチンに対してネガティブなイメージを抱き、接種をためらう人々が増加しました。これにより、ワクチン普及が一段と遅れる事態となっています。
- 国全体では5,000万回分超のワクチンを確保しているにもかかわらず、実際にワクチン接種を受けたのは国民の1%程度(5月21日時点)に留まっており、ワクチン接種拡大に向けた施策が望まれます。

### リスクについて

- 同国の経済情勢は、長年にわたる汚職の蔓延や新型コロナウイルスの影響などにより、アパルトヘイト(人種隔離政策)終焉以降で最悪の状況に置かれています。
- こうした状況からの脱却に向け、大統領は汚職防止に向けた取り組みを推し進めています。過去数十年にわたり同国の成長を妨げてきた構造的問題が解消されれば、同国に対する市場からの注目度も高まると考えられます。

※上記コメントは2021年5月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

主要指標の動向①

(2021年5月末現在)

株種	指標	当月末	騰落率(%)							
			2020年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	15,601.66	12.46	1.49	10.59	17.28	42.64	55.05	103.46	189.51
	新興国注2	3,276.27	7.36	2.34	3.35	15.31	51.51	33.28	95.05	54.91
日本	日経平均株価	28,860.08	5.16	0.16	▲ 0.37	9.18	31.91	29.99	67.45	197.72
	TOPIX(東証株価指数)	1,922.98	6.56	1.30	3.14	9.58	22.98	10.04	39.37	129.34
	JPX日経インデックス400	17,385.08	6.38	1.66	3.04	8.97	23.48	12.53	39.60	-
	JPX日経中小型株指数	15,828.51	5.25	0.07	4.73	9.75	20.51	1.94	46.63	229.74
	日経ジャスダック平均	3,890.77	4.61	▲ 0.11	2.44	6.33	13.93	▲ 1.21	52.65	214.05
	東証マザーズ	1,150.06	▲ 3.88	▲ 4.30	▲ 5.27	▲ 6.68	17.06	1.30	0.47	148.25
北米	NYダウ工業株30種	34,529.45	12.82	1.93	11.63	16.50	36.03	41.42	94.13	174.70
	S&P 500種	4,204.11	11.93	0.55	10.31	16.08	38.10	55.40	100.49	212.53
	ナスダック総合	13,748.74	6.68	▲ 1.53	4.22	12.71	44.88	84.74	177.86	384.91
	ナスダック100	13,686.51	6.19	▲ 1.26	6.02	11.56	43.23	96.43	202.54	476.87
	カナダトロント総合	19,730.99	13.18	3.26	9.25	14.78	29.87	22.85	40.28	42.95
欧州	英国 FTSE100	7,022.61	8.70	0.76	8.32	12.07	15.57	▲ 8.54	12.71	17.24
	ドイツ DAX指数	15,421.13	12.41	1.88	11.86	16.03	33.09	22.34	50.26	111.43
	ユーロ・ストックス	448.31	12.77	1.87	10.50	15.03	32.89	17.73	37.02	58.64
	ストックス・ヨーロッパ600指数	446.76	11.96	2.14	10.31	14.74	27.51	16.63	28.58	58.96
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,615.48	4.10	4.89	3.03	6.60	26.75	16.80	23.96	31.78
	中国 上海A株	3,789.79	4.10	4.90	3.03	6.60	26.75	16.89	24.14	31.91
	中国 深センA株	2,532.05	3.88	5.26	5.50	7.55	35.45	36.98	29.27	117.72
	中国 創業板	3,309.07	11.56	7.04	13.55	25.73	58.58	89.77	53.21	291.00
	中国 中小企業板	13,033.52	2.40	3.91	2.00	4.77	29.39	24.16	18.91	110.36
	香港 ハンセン指数	29,151.80	7.05	1.49	0.59	10.67	26.96	▲ 4.32	40.05	23.09
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,889.12	1.40	0.59	▲ 3.18	3.25	13.89	▲ 9.09	25.09	▲ 17.93
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,109.06	8.15	1.25	0.85	9.66	12.37	▲ 10.83	13.84	▲ 5.16
	台湾 加権指数	17,068.43	15.86	▲ 2.84	6.99	24.38	55.99	56.95	99.97	89.88
	韓国 KOSPI	3,203.92	11.50	1.78	6.34	23.64	57.86	32.23	61.54	49.54
	シンガポール ST	3,164.28	11.27	▲ 1.68	7.30	12.77	26.03	▲ 7.70	13.37	0.14
	タイ SET	1,593.59	9.95	0.66	6.47	13.16	18.67	▲ 7.72	11.89	48.40
	インドネシア ジャカルタ総合	5,947.46	▲ 0.53	▲ 0.80	▲ 4.72	5.97	25.11	▲ 0.60	23.99	55.00
	フィリピン 総合	6,628.49	▲ 7.16	4.04	▲ 2.45	▲ 2.40	13.52	▲ 11.59	▲ 10.45	56.16
	ベトナム VN	1,328.05	20.31	7.15	13.66	32.40	53.63	36.74	114.74	215.17
	インド SENSEX	51,937.44	8.77	6.47	5.78	17.64	60.18	47.04	94.76	180.69
	豪州 S&P/ASX200	7,161.63	8.72	1.93	7.32	9.88	24.43	19.12	33.15	52.11
ニュージーランド NZSX 浮動株50	12,320.72	▲ 5.89	▲ 3.22	0.76	▲ 3.51	13.22	42.29	75.02	247.29	
中南米	ブラジル ボベスバ	126,215.70	6.05	6.16	14.70	15.91	44.41	64.44	160.39	95.32
	メキシコ IPC	50,885.95	15.47	5.99	14.11	21.80	40.87	13.93	11.94	42.01
	アルゼンチン メルバル	59,268.94	15.70	20.82	22.37	8.61	56.69	107.53	367.36	1723.15
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,597.54	15.14	7.58	13.15	24.62	30.97	37.37	76.65	▲ 15.41
	トルコ イスタンブール100種	1,420.49	▲ 3.81	1.62	▲ 3.46	10.67	34.62	41.13	82.58	125.31
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	67,964.04	14.40	1.53	2.76	19.04	34.63	21.02	26.08	108.70
	エジプト EGX30	10,309.06	▲ 4.94	▲ 1.59	▲ 10.55	▲ 5.80	0.87	▲ 37.20	37.75	86.64

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)  
 注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主要指標の動向②

(2021年5月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2020年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	367.13	▲ 0.28	0.06	1.13	▲ 0.23	▲ 0.70	1.29	▲ 0.40	19.28
	先進国(除く日本)国債 注4	1,170.69	▲ 3.28	1.08	0.23	▲ 1.90	3.53	14.79	16.99	28.49
	新興国債券 注5	915.76	▲ 4.03	1.48	1.49	▲ 2.15	4.93	15.43	21.07	60.20
商品など	東証REIT(配当込み)	4,551.00	18.06	0.71	8.17	25.17	26.90	34.67	32.97	190.12
	グローバルREIT指数 注6	689.43	15.48	1.41	12.31	20.22	36.99	28.20	36.28	107.39
	WTI先物	66.32	36.69	4.31	7.84	46.27	86.87	▲ 1.07	35.07	▲ 35.42
	ニューヨーク金先物	1,905.30	0.54	7.78	10.21	6.99	8.77	46.03	56.49	23.98
	鉄鉱石(鉄分62%) 注7	190.01	24.24	3.16	14.89	53.73	100.94	208.61	302.56	-
	CRB指数	205.70	22.59	2.97	8.02	28.52	55.54	1.41	10.50	▲ 41.24
	S&P MLP 指数	4,367.20	37.95	6.47	20.22	41.03	41.91	▲ 7.17	0.73	13.95
	S&P BDC 指数	297.27	27.37	1.60	12.84	29.77	57.08	34.76	64.33	107.62
ビットコイン	36,690.89	26.54	▲ 35.42	▲ 18.91	89.34	286.00	386.73	6,932	419,704	

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2020年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	89.83	▲ 0.12	▲ 1.59	▲ 1.16	▲ 2.22	▲ 8.66	▲ 4.42	▲ 6.32	20.35
	米ドル	109.58	6.13	0.25	2.82	5.05	1.62	0.70	▲ 1.04	34.42
	カナダ・ドル	90.84	11.97	2.14	8.59	13.23	16.15	8.16	7.42	7.92
欧州	ユーロ	133.97	6.17	1.96	4.12	7.68	11.86	5.30	8.70	14.14
	英ポンド	155.74	10.33	3.14	4.95	12.07	17.03	7.63	▲ 2.87	16.15
	スイス・フラン	121.92	4.49	1.84	3.93	6.22	8.71	10.45	9.42	27.69
	スウェーデン・クローナ	13.21	5.19	2.26	4.51	8.62	15.52	6.98	▲ 0.62	▲ 0.03
	アイスランド・クローネ	0.908	12.26	4.01	8.43	15.85	14.48	▲ 12.95	2.39	27.72
	ノルウェー・クローネ	13.16	9.30	0.14	7.07	12.34	18.55	▲ 1.06	▲ 0.46	▲ 13.14
	デンマーク・クローネ	18.01	6.26	1.93	4.14	7.76	12.20	5.37	8.70	14.42
アジア・オセアニア	中国人民幣元	17.19	8.88	1.81	4.47	8.59	13.89	1.31	2.01	36.60
	香港ドル	14.12	5.96	0.29	2.80	4.93	1.49	1.77	▲ 0.90	34.69
	台湾ドル	3.98	8.11	1.77	4.00	8.88	10.69	9.48	17.11	39.75
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.89	4.28	1.13	4.42	5.25	12.98	▲ 1.78	6.34	30.73
	シンガポール・ドル	82.91	6.12	0.95	3.69	6.65	8.74	1.92	3.17	25.43
	マレーシア・リンギ	26.56	3.50	▲ 0.11	1.30	3.81	7.62	▲ 3.00	▲ 1.17	▲ 1.87
	タイ・バーツ	3.51	2.08	0.12	0.42	1.99	3.73	3.51	13.42	30.62
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.767	3.86	1.41	2.51	4.10	4.12	▲ 1.90	▲ 5.42	▲ 19.59
	フィリピン・ペソ	2.30	7.13	1.81	5.31	6.58	8.67	10.89	▲ 3.01	21.81
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.475	6.28	0.25	2.70	5.43	2.66	▲ 0.42	▲ 3.88	19.90
中南米	インドルピー	1.51	6.85	2.50	4.21	7.19	5.98	▲ 6.39	▲ 8.21	▲ 16.49
	オーストラリア・ドル	84.75	6.65	0.49	3.20	10.63	17.85	2.91	5.82	▲ 2.58
	ニュージーランド・ドル	79.68	7.42	1.76	3.37	8.86	19.08	4.60	6.40	18.63
	ブラジル・レアル	21.00	5.57	4.45	10.32	7.86	3.94	▲ 28.14	▲ 31.52	▲ 59.30
	メキシコ・ペソ	5.49	5.81	1.63	7.48	6.25	12.98	0.48	▲ 8.40	▲ 22.06
	アルゼンチン・ペソ	1.16	▲ 5.71	▲ 0.92	▲ 2.39	▲ 9.75	▲ 26.47	▲ 73.44	▲ 85.38	▲ 94.20
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	2.96	▲ 1.97	1.56	1.07	1.91	1.47	▲ 21.47	▲ 17.52	▲ 34.81
東欧	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.16	4.26	▲ 1.38	2.99	10.77	12.23	▲ 12.30	▲ 5.15	▲ 13.63
	ペルー・ヌエボ・ソル	28.63	0.30	▲ 0.94	▲ 1.95	▲ 0.99	▲ 8.93	▲ 13.94	▲ 12.74	▲ 2.75
	ロシア・ルーブル	1.49	6.97	2.82	4.45	9.39	▲ 2.89	▲ 14.47	▲ 10.11	▲ 48.79
	ポーランド・ズロチ	29.92	8.11	3.79	5.13	7.70	11.18	1.51	6.44	0.66
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	38.60	10.92	5.80	8.76	11.22	11.72	▲ 3.01	▲ 1.77	▲ 12.37
その他	ルーマニア・レイ	27.25	4.91	2.11	3.25	6.78	10.25	▲ 0.17	▲ 0.15	▲ 4.11
	トルコ・リラ	12.90	▲ 7.22	▲ 2.01	▲ 9.86	▲ 3.20	▲ 18.40	▲ 46.28	▲ 65.63	▲ 74.78
	南アフリカ・ランド	7.97	13.46	5.71	13.10	18.21	29.74	▲ 6.93	13.12	▲ 33.45
エジプト・ポンド	6.98	6.40	0.01	2.98	4.77	2.39	14.81	▲ 44.08	▲ 49.14	

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
  - 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
  - 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
  - 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
  - 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値
- 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

**nikko am**  
Nikko Asset Management

